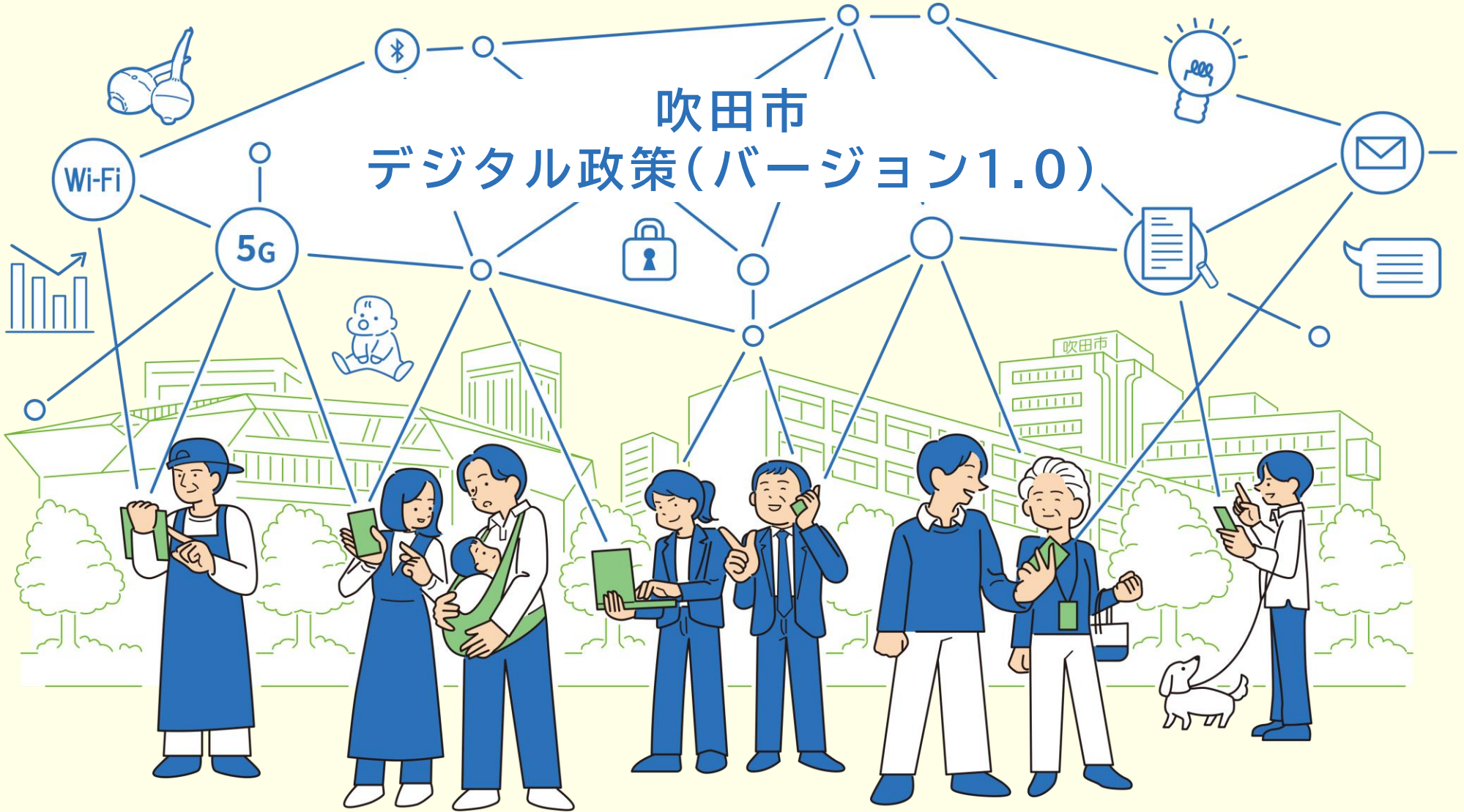


吹田市 デジタル政策(バージョン1.0)



令和6年度 ~ 令和10年度
(2024年度) (2028年度)

はじめに

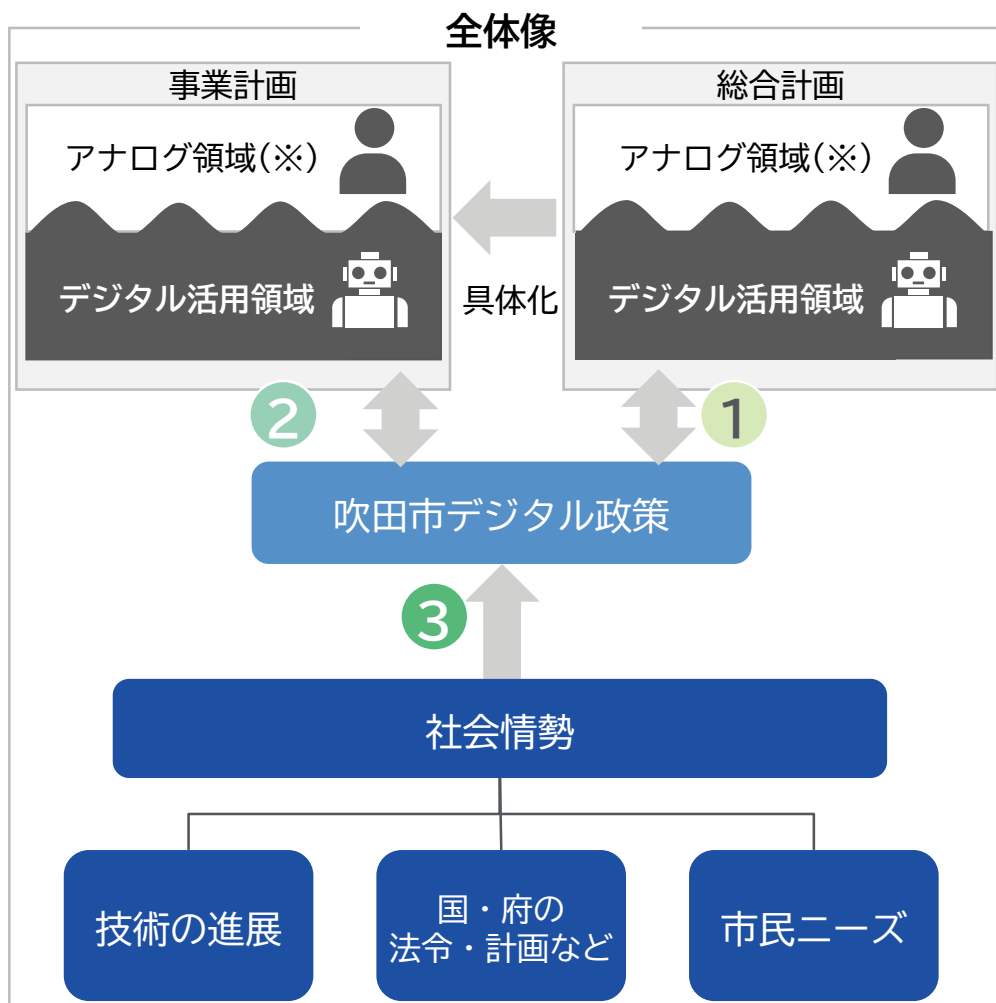
自治体においては、従来、デジタル技術の活用は、既存の業務やサービス等を効率化することを主目的に進められてきましたが、今日では、業務や事業自体をデジタル技術活用の観点で見直し、より大きな付加価値を生み出していく、いわゆる「自治体DX（デジタル・トランスフォーメーション）」が求められるようになっていきます。

こうした背景のもと、平成9年度から令和5年度まで4期にわたり策定してきた「吹田市情報化推進計画」の更新にあたり、政策・施策をより良くしていくための強力なツールとして デジタル技術を活用するという観点から、計画名称や内容を大きく見直し、新たに「デジタル政策」として策定するものです。

目次

デジタル政策の位置付け	－ 4
めざす未来の姿	－ 5
めざす未来の姿を実現していくためのビジョン	－ 6
行動指針	－ 9
PDCAサイクル	－ 10

デジタル政策の位置付け



1

総合計画との関係

- (1) 総合計画の「個別計画」の1つとして、主に行政経営におけるデジタル活用の観点から、補完・具体化を行います。
- (2) 上記(1)に基づき、デジタル活用による行政資源の効果的活用を図ることで、アナログ領域を含めた総合計画全体の達成に寄与することをめざします。

2

事業計画との関係

- (1) 各所管室課が総合計画や、他の個別計画に基づき事業計画を作成し、取組を実施していく際に、デジタル活用の観点からめざすべき姿を示します。
- (2) 各所管室課が事業計画に基づき実施した個別の取組を、デジタル活用の観点で評価し、実績として見える化していきます。

3

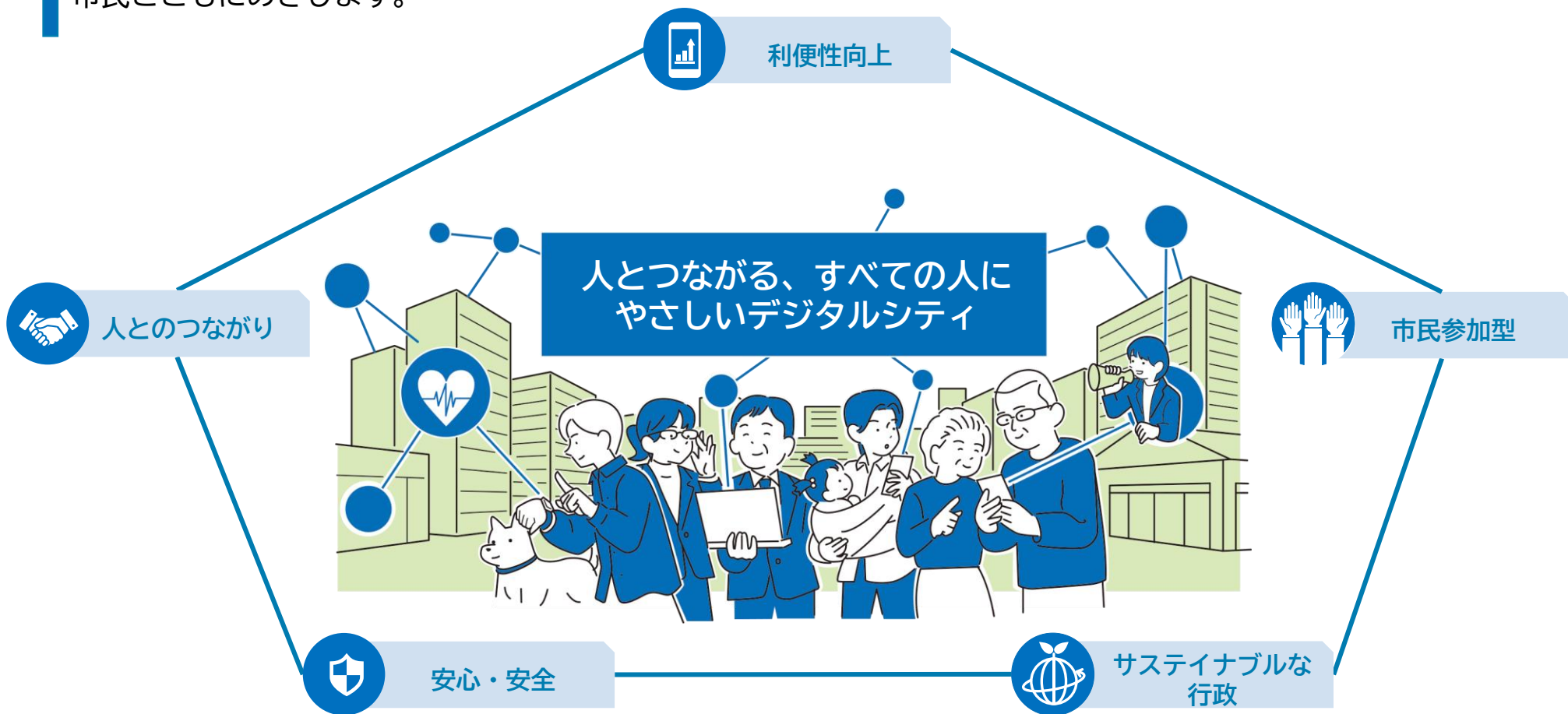
社会情勢との関係

技術の進展をはじめとした社会情勢のめまぐるしい変化に対して、迅速かつ柔軟に適切な施策を実現していきます。

※アナログ領域：ここでは人による判断や作業が必要な領域を指します。

めざす未来の姿

「めざす未来の姿」は、吹田市がデジタル活用を通じてめざす長期的な目標です。
吹田市は、「利便性向上」「市民参加型」「サステイナブルな行政」「安心・安全」
「人とのつながり」が実現した「人とつながる、すべての人にやさしいデジタルシティ」を
市民とともにめざします。



めざす未来の姿を実現するためのビジョン2024～2028



利便性向上

行政サービスをもっと便利に

デジタル活用を積極的に進め、利用しやすく質の高い行政サービスを提供し、市民生活の質の向上に貢献する市役所をめざします。

01



市民参加型

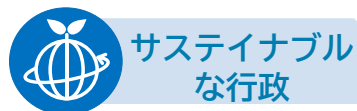
デジタルサービスをすべての人に

年齢や環境などの違いがあっても、すべての人がデジタルサービスを利用できるように働きかけを行うとともに、簡単・便利なデジタルを活用した行政サービスをめざします。

02



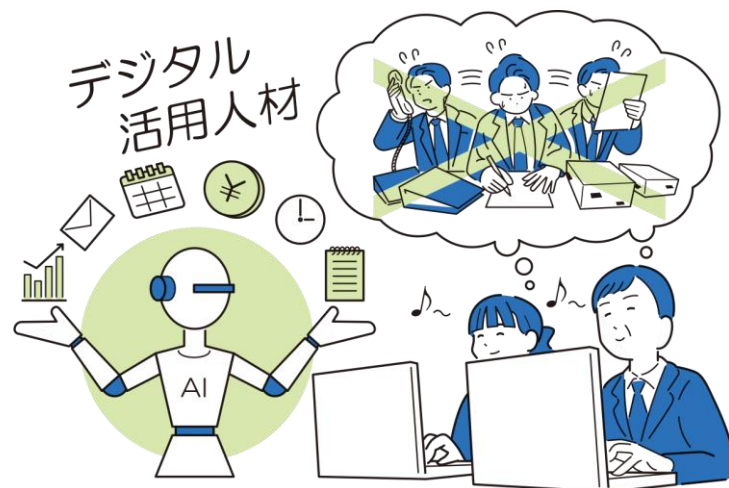
めざす未来の姿を実現するためのビジョン2024～2028



人材と財産の無駄のない活用

人材の育成や外部調達により、デジタル活用を加速していくことで、限られた財源や人材などを最大限に活用し、行政サービスを提供し続けられる「持続可能な市役所」をめざします。

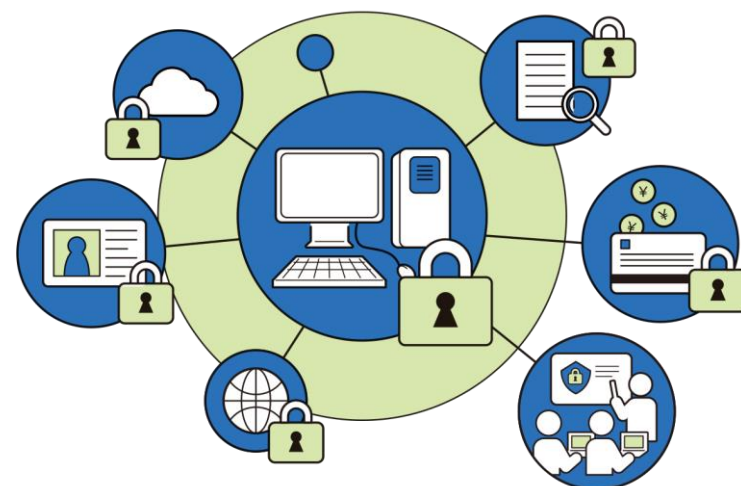
03



安全で安心できるセキュリティ対策

情報システムおよびそれを担う人や組織も含めて、すべての面でセキュリティを高めていきます。また、災害などの非常時においても、デジタル活用により安心感を得られるような環境づくりをめざします。

04



めざす未来の姿を実現するためのビジョン2024~2028



人とのつながり

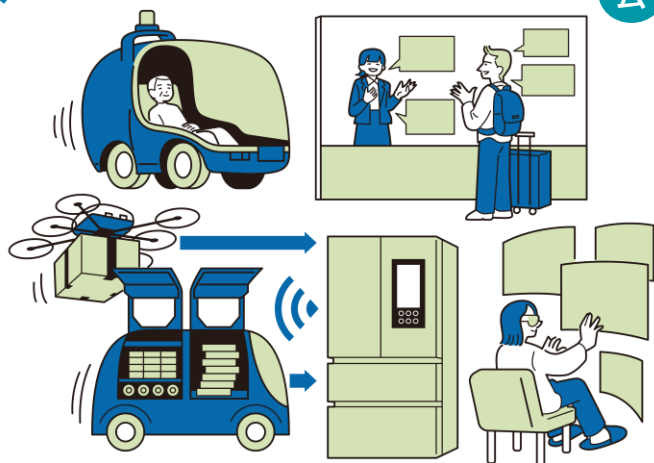
多様なコミュニケーションの創造

市役所からの積極的な情報発信を行います。また、様々なデジタル活用により、市民と行政、市民同士が双方向で便利に情報交換できる環境を作り、つながりの強化をめざします。

05



若者が考える未来の世界



デジタル活用がさらに進んだ未来の世界として、車の自動運転をはじめとした、交通網や物流網の発展、デジタル活用による言語・文化・身体的な障壁のない社会の構築、AIによる衣食住のサポート、出勤・通学・通院・買い物をはじめとした、あらゆる外出のリモート化などが考えられます。

※本コラムは若者の代表として、関西大学の学生からなるワーキンググループを立ち上げ、その意見を集約したのち、生成AIにて作成しました。

行動指針

ビジョンに沿って各施策を実行していく上で、必要な行動指針を示します。
デジタル政策を推進していくにあたり、「どのような考え方、アプローチで取組むか」を示しています。

全員がプラスに！



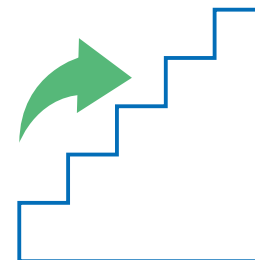
デジタル活用にあたっては、市民・事業者等の利便性に加えて、職員の働きやすさも向上できるように取組むという考え

前例にとらわれない！



デジタル活用を、市民生活の質向上の手段にとらえ、市役所の内外を問わない組織連携を行い、前例にとらわれない柔軟な考え

スピーディ&シンプルに！



スモールスタートも含め、スピーディな取組により、市民、職員が気軽に使えるシンプルなデジタルサービスにするという考え

PDCAサイクル



PLAN



DO



CHECK



ACTION

PLAN: 施策の設定

策定したビジョンに沿って、現状の課題を適正に抽出し、年度ごとに個別施策の追加、修正を行います。

デジタル政策

めざす未来の姿

ビジョン

具体化／
詳細化



施策群

個別施策A

個別施策B

DO: 個別施策の実施

各個別施策について、着実に実施していくとともに、実施状況を公表します。また、PDCAサイクルにて評価・見直しを行います。

デジタル政策の
PDCA

PLAN

DO

CHECK

ACTION

個別施策のPDCA

PLAN

個別のシステム等について、導入を検討し、導入することで見込まれる効果などについて計画します。

ACTION

更なるシステム等の導入や改修について検討します。

DO

実際にシステム等を導入します。

CHECK

システム等の導入の結果、「PLAN」で想定していた効果が得られているかを確認します。



PDCAサイクル



PLAN



DO



CHECK



ACTION

CHECK：評価/見直し

- (1) 各ビジョンの実現状況は中間年度である令和8年度（2026年度）に市民アンケート等を実施し、その結果に基づき評価します。評価結果については公表します。
- (2) 評価結果に基づき、必要に応じて施策やビジョンの見直しを行います。



市民アンケート



評価



見直しの
必要発生



見直し

ACTION：見直し結果反映

- (1) 評価、見直し結果に基づいて、更なる施策の充実を図ります。
- (2) 最終年度である令和10年度（2028年度）に市民アンケートを実施し、推進状況を総括するとともに、市民意見を十分反映させながら、デジタル政策の更新（バージョンアップ）を行います。



市民意見の反映



デジタル政策の
バージョンアップ